

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月27日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	280	7.7	△6	—	△6	—	△4	—
27年9月期第1四半期	260	△16.8	△19	—	△19	—	△12	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期第1四半期	△1.44		—					
27年9月期第1四半期	△4.15		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,564	3,237	90.6
27年9月期	4,005	3,386	84.4

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,231百万円 27年9月期 3,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	46.00	—	52.00	98.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		49.00	—	49.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	3.9	962	3.9	962	2.5	639	8.7	211.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成28年9月期第1四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数を勘案し算定した平成28年9月期の期中平均株式数(3,028,355株)を基に修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期1Q	3,029,579株	27年9月期	3,023,079株
28年9月期1Q	—株	27年9月期	—株
28年9月期1Q	3,024,708株	27年9月期1Q	2,988,458株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）における売上高は280百万円（前年同期比7.7%増）となり、前年同期比20百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高154百万円（前年同期比5.7%増）、コンサルティング売上高120百万円（前年同期比13.1%増）、トレーニング売上高5百万円（前年同期比29.5%減）であります。

第1四半期累計期間が増収となった要因は、この時期としては受検人数が多く、採点処理業務が増加したことによりです。これは、経団連加盟企業を中心として、平成28年度新規学卒者等の採用選考スケジュールを繰り下げた結果、中堅・中小企業の採用選考が長引いたことや、インターンシップ選考の需要増加等に起因しているものと考えております。

当第1四半期累計期間の営業損失は6百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。これは増収に加えて、売上原価が59百万円（前年同期比5.5%減）となり前年同期比で3百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が227百万円（前年同期比4.9%増）となり前年同期比で10百万円増加したことが要因であります。売上原価の減少につきましては、製品マスター償却費の減少が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常損失は6百万円（前年同期は経常損失19百万円）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、経常損失は営業損失とほぼ同額となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は、特別利益及び特別損失の計上がなかったために、経常損失と同額となる6百万円（前年同期は税引前四半期純損失19百万円）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は4百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	146	56.1	154	55.1	5.7
コンサルティング	106	41.0	120	43.0	13.1
トレーニング	7	2.9	5	1.9	△29.5
合計	260	100.0	280	100.0	7.7

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	—	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期が第3四半期以降となったことにより、売上の集中時期が変わっております。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は440百万円減少し3,564百万円となりました。主な減少要因は、納税や配当等の支払の結果、現金及び預金が209百万円減少し、回収により売掛金が231百万円減少したことによります。

負債合計は291百万円減少し327百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が203百万円減少したことによります。

純資産合計は148百万円減少し3,237百万円となりました。これは、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円増加しましたが、当第1四半期累計期間に四半期純損失を4百万円計上したこと及び剰余金の配当157百万円により、利益剰余金が161百万円減少したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,967百万円（前事業年度末比9.6%減）となり、前事業年度末比209百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は68百万円（前年同期比49百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因は売上債権の減少額231百万円、支出要因は法人税等の支払額201百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1百万円（前年同期比86百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因及び支出要因とも定期預金であり、その払戻及び預入による収入と支出が各々100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は140百万円（前年同期比85百万円減少）となりました。その内訳は、ストックオプションの行使による収入9百万円、配当金の支払額150百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、中国経済の減速が我が国企業の生産や輸出にもたらす影響等の不安要素もありますが、緩やかな景気回復基調を背景に雇用環境は底堅く、新規学卒者の採用選考等の市場環境は、堅調に推移していくものと考えております。

当社では、業界団体等の自主規制（※）変更も視野に入れつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成27年10月29日発表の平成28年9月期の業績予想に変更はありません。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者等は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,954	2,367,965
売掛金	399,848	168,828
商品及び製品	18,597	18,004
仕掛品	738	1,951
原材料及び貯蔵品	648	629
その他	50,337	51,217
流動資産合計	3,048,124	2,608,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,886	18,027
工具、器具及び備品（純額）	40,387	40,654
有形固定資産合計	59,274	58,681
無形固定資産		
製品マスター	33,384	31,801
製品マスター仮勘定	11,463	11,877
その他	6,854	6,393
無形固定資産合計	51,702	50,072
投資その他の資産		
投資有価証券	696,930	700,038
その他	149,030	147,568
投資その他の資産合計	845,960	847,607
固定資産合計	956,937	956,361
資産合計	4,005,062	3,564,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,897	13,323
未払金	42,437	8,886
未払費用	89,892	56,151
未払法人税等	207,419	3,756
その他	73,449	51,800
流動負債合計	430,095	133,918
固定負債		
退職給付引当金	109,902	112,018
役員退職慰労引当金	58,263	61,126
その他	20,159	20,173
固定負債合計	188,325	193,318
負債合計	618,421	327,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,504	621,912
資本剰余金	355,968	361,375
利益剰余金	2,405,675	2,244,121
株主資本合計	3,378,148	3,227,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	3,614
評価・換算差額等合計	878	3,614
新株予約権	7,614	6,699
純資産合計	3,386,641	3,237,722
負債純資産合計	4,005,062	3,564,959

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	260,672	280,808
売上原価	63,148	59,704
売上総利益	197,524	221,104
販売費及び一般管理費	217,113	227,827
営業損失(△)	△19,589	△6,723
営業外収益		
受取利息	117	105
受取配当金	1,012	122
その他	-	204
営業外収益合計	1,129	432
営業外費用		
自己株式取得費用	485	-
為替差損	95	92
支払手数料	109	125
その他	184	31
営業外費用合計	874	249
経常損失(△)	△19,334	△6,540
税引前四半期純損失(△)	△19,334	△6,540
法人税等	△6,919	△2,185
四半期純損失(△)	△12,414	△4,354

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△19,334	△6,540
減価償却費	11,527	6,222
受取利息及び受取配当金	△1,129	△228
株式報酬費用	1,093	-
自己株式取得費用	485	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,869	2,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,863	2,863
売上債権の増減額(△は増加)	71,371	231,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,882	△601
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△325	1,330
仕入債務の増減額(△は減少)	7,697	△3,574
その他	△9,934	△99,403
小計	61,299	133,204
利息及び配当金の受取額	1,103	202
法人税等の支払額	△179,844	△201,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,441	△68,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,050	-
無形固定資産の取得による支出	△6,780	△2,393
投資有価証券の分配金による収入	7,268	797
投資有価証券の取得による支出	△400,000	-
投資有価証券の売却による収入	312,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,692	△1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	6,853	9,899
自己株式の取得による支出	△97,496	-
配当金の支払額	△134,730	△150,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,373	△140,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430,507	△209,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,948	2,177,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,440	1,967,965

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式取得を実施したことにより、前事業年度末と比べ自己株式が97,011千円増加し、当第1四半期会計期間末において289,911千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が3,743千円、資本準備金が3,743千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が584,810千円、資本準備金が324,273千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が5,407千円、資本準備金が5,407千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が621,912千円、資本準備金が361,375千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。